

事業名	県営農村災害対策整備事業	地区名	松ヶ丘	市町村名	土佐町
事業期間	平成24年度～29年度	事業主体	高知県		
総事業費	590,000	負担割合	(国)55%	(県)35%	(町、地元)10%

◇ 事業概要(目的及び内容の説明)

①対象者(受益者)

工区名	溜井	上野上	伊勢川		合計
受益面積(ha)	11.5	0.1	4.4		16.0
受益戸数(戸)	26	8	8		42

②目的

台風や集中豪雨から農村住民の生命・財産を守る。

・農業用ため池整備

老朽化した堤体の改修や豪雨に対する洪水吐断面確保等の整備を行うことで破堤を防ぎ、下流域への被害を防止する。

・避難路整備

避難路において、特に崩壊の危険性が高い箇所に土留工を施工することで、災害時の避難ルートを確認する。

・用排水路整備

老朽化が著しくかつ断面不足による漏水・越水により、土砂崩壊の危険性が高い山腹水路を改修することで、土砂崩壊に起因する土石流の発生を抑制し、下流域の被害を防止する。

・排水路整備

人家に隣接した排水路を整備することで、豪雨による被害軽減を図る。

③整備手法

集落名	工種	事業量	事業内容
溜井	農業用ため池整備	1ヶ所	堤体改修、洪水吐改修、取水施設改修
上野上	緊急避難路整備	1路線	土留工 5ヶ所
	排水路整備	1ヶ所	コンクリート三面張 L=100m
伊勢川	用排水路整備	1ヶ所	BF500～700 L=250m

1 対象者とそのニーズの説明

①事業の対象者(地域あるいは受益者)が、現状でどのような問題や課題を持ち、それをどんな状態に改善する必要があるのか

土佐町南部の吉野川支川伊勢川流域に展開する本地域は、世帯数120戸のうち農業世帯が73戸という農業集落である。

本地域のほとんどが地すべり指定区域・危険箇所に指定されており、その軟弱な地質から、過去に多くの災害を経験してきた。そのことから、地域住民からは、総合的な防災対策を望む声が高い。

土佐町は、H21年度から地域住民が参加したワークショップ等を実施し、専門家の意見も聞き入れて防災計画を策定した。ワークショップでは、台風や近年多発する豪雨に対する不安の声が多く聞かれた。なかでも、「溜井大池」は昭和10年に築造されたため池で、近年漏水が著しく、住民の不安は特に大きい。

土佐町松ヶ丘地区の防災計画を課題毎に整理すると、以下のとおりとなる。

- ・豪雨による災害→ため池の越水・破堤 …… 老朽ため池の改修、洪水吐の断面確保等
→水路の越水 …… 水路改修・断面拡大
- ・大災害時→孤立化の防止(避難路の確保) …… 避難路崩壊危険箇所の対策

②その問題を生じている原因は何か、課題を解決するために必要な条件は何か

- ・農業用施設の老朽化 …… ため池・用排水路 → 改修が必要
(原因)築造から長年月が経ち、施設の安全性が低下
- ・未整備な農業用施設 …… 排水路・避難路崩壊対策 → 整備が必要
(原因)台風や局地的豪雨等による被害が懸念される

③課題解決をしなかった場合、どのような影響があるのか。

【台風や集中豪雨による大災害が起こったとする】
(直接的影響)

改修・新設が必要な施設を未整備とすると、被害想定範囲内の人家・公共施設・農地・農業用施設等が破壊され、人命までもが奪われる可能性が高い。

【大災害が起きなかったとして】
(間接的影響)

住民は不安感を現在でも感じており、この地域から離れる可能性が高い。

2 整備手法の選択理由

①ニーズや課題解決に対し、これまで、どのような対策を講じてきたか。

地域住民や土佐町を中心に、施設の適正な管理や簡易な補修を行ってきた。また、豪雨時には自主的に避難を行うなど、地域でも危機意識を持って自助、共助の取り組みを行っている。

②この事業の整備手法が、ニーズにどのように適合しているか(原因や必要条件との関連性)

地域住民の声を直接聞き、対策工事の必要性、重要性を現場で確認し整備手法を決定したもので、地域住民のニーズそのものである。

③他に考えられる整備手法より、この手法が優れていると考えている理由(複数の選択肢との比較検討)尚、比較検討の際にはランニングコストも含むこと)

従来	安全対策の必要な施設毎に事業を導入し、整備する。
本対策	地域住民自らが参画し作成した「防災計画」を基に、複数の施設を一体的に整備する。

※ 本地区の様な山間農業地域では多くの危険箇所が存在し、また高齢化も進行している。このため、地域住民自らが参画し、地域の安全評価を行うことで、危険性が高く対策の優先度が高い施設を的確に選定し、効率的に安全対策を行うための「防災計画」を策定し、複数の施設を一体的に整備する本事業の手法は、早期の事業効果を発現するうえにおいても有効である。

3 事業の全体コストの把握

①総投資額(ランニングコストを含む)に対する費用対効果

総便益額(B)		総費用(C)		投資効率(B/C)
718,607	÷	499,530	=	1.44

②事業費の負担額及び対象者(受益者)の負担額の妥当性
(ため池)

	負担率(%)	負担金額(千円)
国	55	275,000
県	35	175,000
市町村	10	50,000
合計	100	500,000

(ため池以外)

	負担率(%)	負担金額(千円)
国	55	49,500
県	35	31,500
市町村	5	4,500
地元	5	4,500
合計	100	90,000

※地元負担については最大の5%で計算

・計画的な財政負担が可能か

土佐町には必要な投資として了解を得ている。

・対象者の負担について無理のない償還計画が立つか

ため池(事業費500,000千円)については、土佐町が全額負担するので受益者負担はない。また、ため池以外については3%~5%の負担とであり、償還上の無理はない。

4 目標水準(地域構想あるいは営農計画等)の設定[完了後おおむね5年以内での目標を想定]

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の導入を契機とした集落の自主防災組織の設立と、近隣集落と連携した広域的な防災組織へと発展し、自主防災組織間の共助に向けての取り組みが活発になる。 ・本事業による整備により、地域の安全・安心な生活環境や地域農業経営の安定及び継続的な営農を図る。
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の防災意識はあるものの、自主防災組織の設立まで至っていない。 ・総合的な防災対策を実施できていないため、住民が地域から離れる傾向にある。

5 その他(事業を推進するために必要な法令上の許認可手続き(地元の同意状況を含む)や課題等)

土地改良法に基づく法手続きが必要となるが、対策工等は地区住民(受益者)からの要望であるため、十分に同意を得られる見込みである。